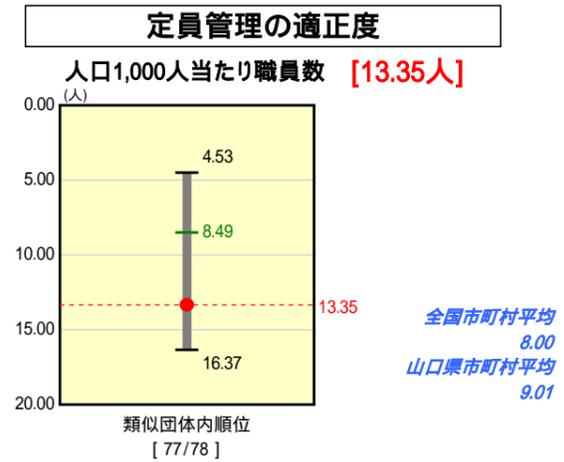
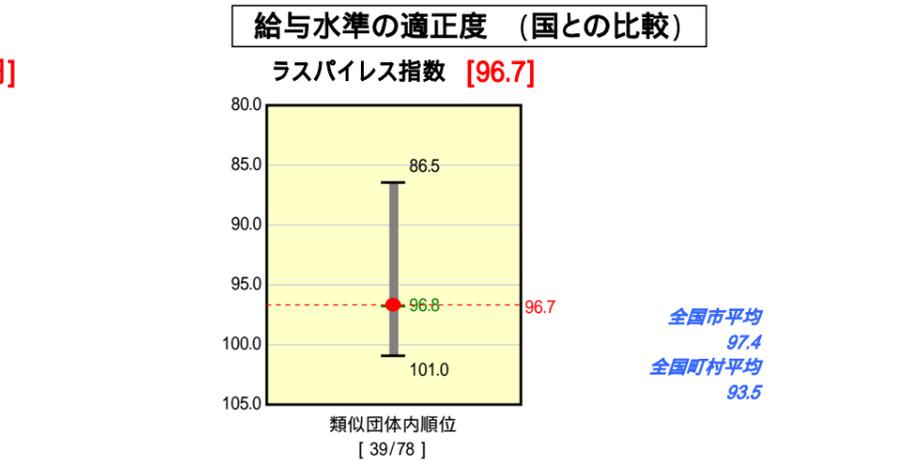
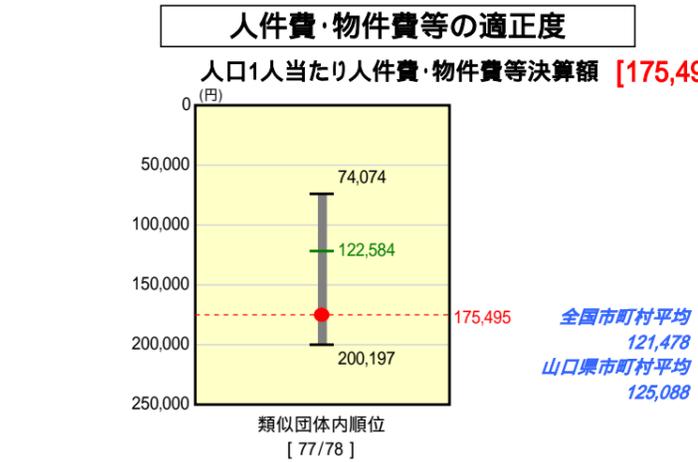
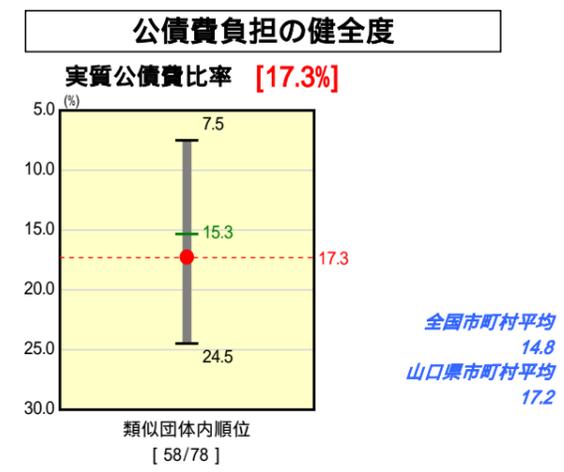
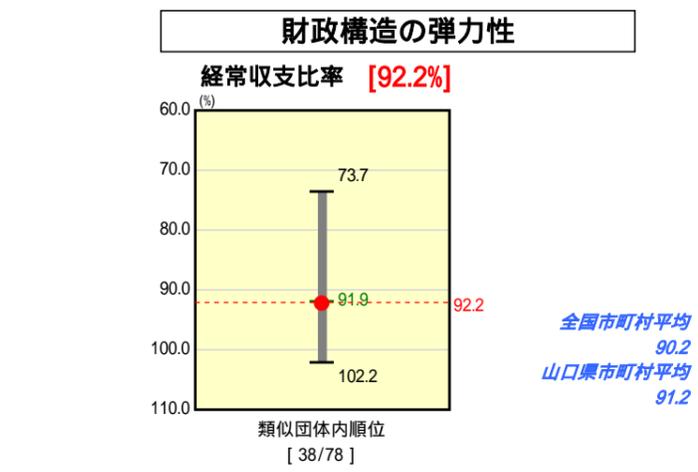
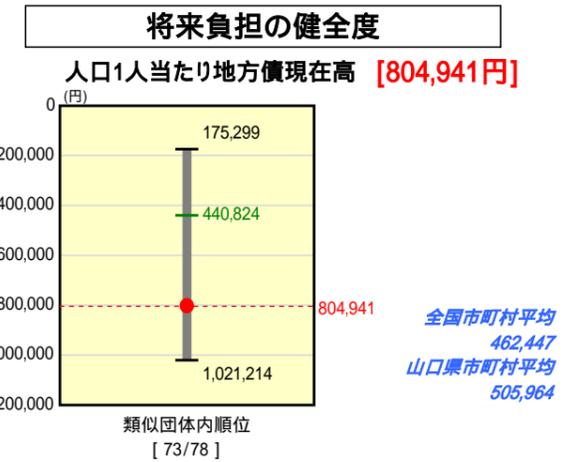
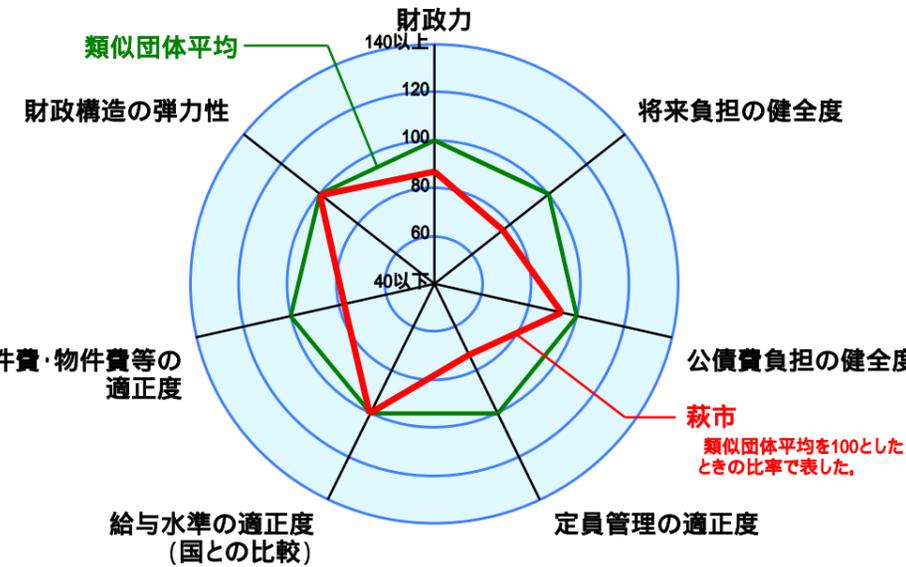
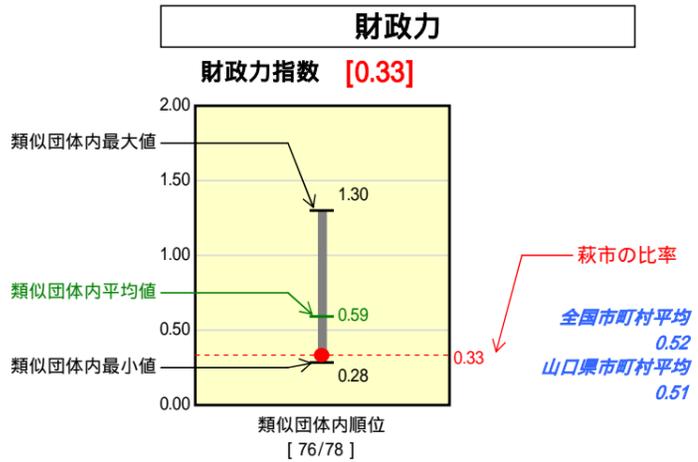


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 山口県 萩市

人口	59,032人	(H18.3.31現在)
面積	698.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	33,469,586	千円
歳出総額	32,577,840	千円
実質収支	677,929	千円



### 分析欄

【財政力指数】  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H17年度末31.58%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後は人口定住対策及び企業誘致対策に尽力し、歳入確保に努める。

【経常収支比率】  
一般財源(普通交付税・臨時財政対策債)の減少により、類似団体を若干下回っている。今後は定員管理に基づく人件費の削減、投資的経費の抑制による公債費縮減等に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、市町村合併の影響により職員数が過大となっていることや在任特例で議員数が一時的に多くなっていることによるものである。今後は定員管理に基づく人件費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】  
平成17年3月の合併時に、厳正な職務職階制度や行政職給料表(二)を導入し、また、新規採用職員・永年勤続者に対する特別昇給を廃止した。平成18年度には抜本的な給与構造改革を行うなど、山口県内の市では最低レベルの給与水準となった。平成19年度には、退職時特別昇給の廃止、諸手当の見直しなど、更なる給与制度の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】  
起債依存型の事業を実施してきたため、類似団体平均を大幅に上回っている。建設事業の徹底的な見直しを行い地方債発行額を抑制し財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】  
普通交付税及び臨時財政対策債の減少及び過疎債という償還年限の短い起債に依存した事業を実施してきたこと、更に下水道事業及び病院建設の償還により、類似団体平均を上回っているが、起債依存型の事業実施を見直し、今後10年間で類似団体の水準である15.3%まで低下させることを目標とする。

【人口1,000人当たり職員数】  
合併構成市町村数が多く(1市2町4村)、職員数が大幅に増加したため、類似団体・全国平均と比べて過大となっている。合併により広範な地域をカバーするため、総合事務所、支所等の出先機関を多く有することなどの特殊事情があるが、合併後10年間の採用者数を退職者数の10分の1程度に留めるとともに、定年前早期退職特別措置の見直しにより勤奨退職を推進し、専門職以外の部門については、平成27年度までに217人の削減(平成17年度比較 27%・特別会計を含む)を目標とする。